（別紙様式4）

令和8年10月30日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大原簿記法律専門学校梅田校	平成16年3月31日	重塚　悟	〒　530-0051 （住所）　大阪市北区太融寺町2番14号 （電話）　06-6130-7415
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中本　毎彦	〒　101-0065 （住所）　東京都千代田区西神田1丁目1番3号 （電話）　03-3292-6266

分野	認定課程名	認定学科又は専攻科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
文化・教養	文化教養専門課程	法律行政学科	平成17(2005)年度	－	平成28(2016)年度

学科又は専攻科の目的	本学科は、教育基本法及び学校教育法に基づき、法律および行政ならびにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。
学科又は専攻科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	各種公務員試験、一般教養力検定試験、漢字能力検定

修業年限	昼夜の別	全課程の修了に必要な総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	62　単位	26 単位	63 単位	7 単位	0 単位	0 単位

学生総定員	学生実員(A)	留学生数(学生実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
160 人	90 人	0 人	0 %	18 %

就職等の状況

■卒業者数 ©	33	人
■就職希望者数 (D)	33	人
■就職者数 €	27	人
■地元就職者数 (F)	8	人
■就職率 (E/D)	82	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	30	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	82	%
■進学者数	4	人

■その他

一時的な仕事に就いた者　2名

（令和　　7 年度卒業者に関する令和８年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和7年度卒業生）

国家公務員（官公庁職員、海上保安学校、自衛官等）
地方公務員（都道府県職員、市役所職員、警察官、消防官）

当該学科又は専攻科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/umeda/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

総単位数		62 単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	1 単位
	うち企業等と連携した演習の単位数	6 単位
	うち必修単位数	1 単位
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	1 単位
	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	0 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	0 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

○教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携

（1）教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針及び教育課程編成委員会等の位置付け

a.教育課程編成委員会を年2回以上開催しているか。	している
開催日時実績	第1回　令和7年8月7日　16:40～17:20/第2回　令和7年11月13日　16:40～17:20
b.教育課程編成委員会に、以下①～③の類型に該当する企業等委員が参加しているか。 ※①から③において、①又は②から1人、③から1人が委員として参画している場合、「している」を選択。 ※①又は②から1人、③から1人が委員として参画していない場合、「していない」を選択。	している
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）	
②学会や学術機関等の有識者	
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員	
c.学校の教育課程編成の責任者が委員参加しているか。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.教育課程編成委員会の議事を記録し、学内回覧等しているか。	している
f.企業等委員の意見を教育課程編成見直しに反映しているか。	している
g.次の教育課程編成委員会に、教育課程編成の見直し結果等を報告しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年10月30日現在

名　前	所　　属	任期	種別
中川　智之	防衛省自衛隊大阪地方協力本部 梅田募集案内所　所長	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	②
竹原　庸起子	アミアカルヴァ行政書士法人 代表者　特定行政書士	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）	③
重塚　悟	学校法人大原学園　大原簿記法律専門学校梅田校　校長	-	ー
黒川　誠	学校法人大原学園　大原簿記法律専門学校梅田校　課長	-	ー

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針及び実習・演習等における企業等との連携内容

a.実習等又は演習の形態の授業で企業等連携を行っているか。	している
b.企業等と連携を行う際は、企業等との組織的な協定や契約を締結しているか。	している
c.企業等との連携内容を、連携先企業等との文書等で明示的に合意しているか（連携のマニュアル、手引き等定めているか）。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.企業等の講師に対して事前打ち合わせや研修を行っているか。	している
f.企業等連携の実習・演習等の内容を学校側は適切に確認しているか（教員の見回り実施、実習日誌の作成等）。	している
g.企業等連携の実習・演習等における成績評価について、企業等と協議を行っているか。	している
h.適切な企業等連携の実習・演習となるよう、必要に応じて連携先企業等を見直しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科目概要	連　携　企　業　等
職業実務Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	国家公務員（防衛省）の業務内容を知り、公務員の責任性を体感させる。また、自然災害が頻発する日本ならではの防災の取組みに関して理解を深め、防災意識の向上を図る。	防衛省自衛隊大阪地方協力本部
職業実務Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	公務員の業務内容を理解し、官公庁研究を行う。	経済産業省
職業実務Ⅴ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	公務員の業務内容を理解し、官公庁研究を行う。	大阪国税局

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）認定専門課程等の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する正確な知識を持ち、指導スキルを身に付けなければならない。そのために教職員研修の環境を整える。「大原学園　教職員研修規程」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下の通り。
①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
②大阪府（関連団体等含む）主催の実践的な知識・指導スキル研修
③専門分野に特化した講師を招いた研修会の実施

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　教務力向上研修　政治・社会科学編　　連携企業等：藤木新生法律事務所
期間：　令和7年3月25日　　対象：法律行政学科教員
内容　最新の法律行政知識を学び、研修後に教員より学生へのフィードバックを行う

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：　人権教育研修会　　連携企業等：大阪府専修学校各種学校連合会
期間：　令和7年2月18日　　対象：法律行政学科教員
内容　人権侵害の現実

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　教務力向上研修　政治・社会科学編　　連携企業等：藤木新生法律事務所
期間：　令和9年3月予定　　対象：法律行政学科教員
内容　最新の法律行政知識を学び、研修後に教員より学生へのフィードバックを行う

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：　人権教育研修会　　連携企業等：大阪府専修学校各種学校連合会
期間：　令和8年12月予定　　対象：法律行政学科教員
内容　未定

4.「当該専門課程等を置く専修学校において、学校教育法第百三十二条の二第二項の規定により評価を受け、その結果を公表していること。」関係

〇学校関係者評価

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	
(1)教育理念・目的・目標	
1 教育理念、目的及び目標の設定等	
①教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	同内容評価項目を設けている
(2)学校運営	
1 教育課程の編成と授業科目	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成したうえで、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	同内容評価項目を設けている
2 教育の実施	
①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位数の総授業単位数に占める割合を具体的に設定していること。	同内容評価項目を設けている
3 単位・卒業認定	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針(資格・免許等を含む習得させる職業能力を含む)を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	同内容評価項目を設けている
4 学修成果目標の達成状況	
①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得(資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得を含む。)についての目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
(3)学生の受入れ、学生支援	
1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	
①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	同内容評価項目を設けている
2 自主的な学習の促進に対する支援	
①学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
3 多様な学生に対する支援	
①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
4 学生生活に関する支援	
①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	同内容評価項目を設けている
②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	同内容評価項目を設けている
③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。 ※簡易評価項目	同内容評価項目を設けている
④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	同内容評価項目を設けている
(4)教育実施組織・教員	
1 教員の配置、募集、採用	
①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等(教員の採用基準等)を整備し、適正に運用していること。	同内容評価項目を設けている
②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2 教員の組織編制等	
①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	同内容評価項目を設けている
②教員間で連携、協力体制を構築していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている

3　教員の資質の向上	
①学校の教育活動の改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
③教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
(5)教育環境	
1　教育環境の整備	
①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	同内容評価項目を設けている
②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　安全対策、防災組織	
①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	同内容評価項目を設けている
②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　施設・設備等の点検、改善等	
①施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。※任意項	同内容評価項目を設けている
②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
(6)教育活動の基盤と改善・向上の取組	
1　中期事業計画と財務基盤	
①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	同内容評価項目を設けている
2　学校運営	
①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること(職業教育に関するマネジメント(教育の企画・設計・運営等)における責任体制を含む。)。	同内容評価項目を設けている
3　学校評価の実施と改善活動	
①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	同内容評価項目を設けている
③学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	同内容評価項目を設けている
④学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
4　社会からの理解と情報の公表	
①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	同内容評価項目を設けている
②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている

(3)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年10月30日現在

名　前	所　　属	任期	種別
山田　豊	友紘会総合病院　事務長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
林　努	林歯科医院　院長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地域住民委員
田川　淳	社会福祉法人寿楽福祉会　業務執行理事	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
服部　幸宏	パティスリーラヴィルリエ　オーナーシェフパティシエ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
竹原　庸起子	アミアカルヴァ行政書士法人 代表者　特定行政書士	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	専門家委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
公表時期	令和8年10月30日		

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)情報提供

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
公表時期	令和8年10月30日		

授業科目等の概要

	（文化教養専門課程 法律行政学科）															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			基礎数的Ⅰ 数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	1前	2	○			○		○		
2	○			基礎数的Ⅱ 判断推理	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	1前	2	○			○		○		
3	○			基礎数的Ⅲ 空間把握	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	1通	2	○			○		○		
4	○			基礎社会科学Ⅰ　政治	基本的人権や統治機構など憲法の基礎知識を学ぶ	1前	2	○			○		○		
5	○			基礎社会科学Ⅱ　経済・社会	金融政策・財政政策・外国為替などの経済の基礎知識や労働問題・環境問題などの社会分野の基礎知識を学ぶ	1前	2	○			○		○		
6	○			基礎自然科学Ⅰ　生物	生体から自然環境まで、幅広い生物分野を学ぶ	1通	1	○			○		○		
7	○			基礎言語Ⅰ 文理・国語	文章読解と基礎的な国語を並行して進める	1前	1	○			○		○		
8	○			総合教養演習Ⅰ　基礎教養	模擬試験と解説を通じ、数的推理・政治・文章理解の知識を学ぶ	1前	2		○		○		○		
9	○			総合教養演習Ⅱ　実践教養	模擬試験と解説を通じ、数的推理・判断推理・空間把握・文章理解・政治・経済・社会の知識を学ぶ	1後	2		○		○		○		
10	○			一般教養Ⅰ	一般教養として、社会で求められる漢字の知識を身につける	1前	1		○		○		○		
11	○			職業実務Ⅰ	官公庁から講師をお招きし、その演習講義から得た知識を基に官公庁・法律研究を行う	1通	1		○		○		○		○

12	○			公務員時事対策	自然科学から国際問題問わず幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2前	1	○			○		○		
13			○	基礎演習Ⅴ 知能系科目総合	問題演習を通じて数的推理・判断推理の総復習を行い、加えて国語力を養う	1通	2		○		○		○		
14			○	一般教養Ⅱ	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	1後	1		○		○		○		
15			○	キャリアデザインⅠ	公務員の全般的な仕事を理解し、公務に必要なマナー・応対力・一般常識の基礎を学ぶ	1通	1		○		○		○		
16			○	トレーニング実習	トレーニング関連の講義から得た知識を活かした実習を行う	1通	1			○	○		○		
17			○	基礎人文科学Ⅰ　地理	気候・地形・世界各国の産業など地理の基礎知識を学ぶ	1後	1	○			○		○		
18			○	基礎人文科学Ⅱ　日本史	大和政権から昭和までの日本史を学ぶ	1後	1	○			○		○		
19			○	基礎人文科学Ⅲ　世界史	中国・朝鮮半島の歴代王朝と古代およびヨーロッパ世界を中心とした世界の歴史、第二次世界大戦以降の世界史を学ぶ	1後	1	○			○		○		
20			○	基礎人文科学総合	西洋および東洋の倫理や芸術、文学を学ぶ	2前	1	○			○		○		
21			○	基礎自然科学Ⅱ　地学	地球の内部構造から宇宙まで、幅広い地学分野を学ぶ	1後	1	○			○		○		
22			○	基礎自然科学Ⅲ　物理	基本的な公式を覚え、運動・熱・電気などの仕組みを知る	1後	1	○			○		○		
23			○	基礎自然科学Ⅳ　化学	物質の仕組みや物質の変化を知識として深める	1後	1	○			○		○		
24			○	基礎演習Ⅰ 数的処理	数的処理の基礎知識をアウトプットすることで定着を図る	1通	2		○		○		○		
25			○	基礎演習Ⅱ 社会科学	政治・経済の基礎知識をアウトプットすることで定着を図る	1通	1		○		○		○		

26			○	基礎演習Ⅵ 知識系科目総合	問題演習を通じて知識系科目全体の総復習を行う	1 通	2		○		○		○		
27			○	基礎演習Ⅶ 教養科目総合	問題演習を通じて教養科目全体の総復習を行う	1 通	2		○		○		○		
28			○	応用演習　数的処理Ⅱ	問題演習を通じ、数的処理の応用知識を学ぶ	2 前	1		○		○		○		
29			○	基礎答案練習	本試験形式の1次試験から2次試験までを体験する	1 通	1		○		○		○		
30			○	公務員キャリアデザイン 公務員春試験	公務員春試験の二次試験を踏まえた実践的な面接の練習	2 前	1		○		○		○		
31			○	職業実務Ⅱ	官公庁から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	1 通	1		○		○		○		○
32			○	公務員就職試験理数分野対策Ⅰ	多様化する公務員試験に対応するための一般教養力の習得	1 後	1		○		○		○		
33			○	公共ボランティア実習Ⅰ	ボランティアの基本的な在り方を学び、実習も踏まえて理解を深める	1 通	1			○		○	○		
34			○	基礎数学Ⅰ	基本的な数学計算の能力を身に着け、文章問題を解答する	2 前	1	○			○		○		
35			○	基礎自然科学総合	物理・化学の基礎知識を修得する	2 前	1	○			○		○		
36			○	基礎言語Ⅱ 英語	基礎的な英文法を学習する	2 前	1	○			○		○		
37			○	基礎演習Ⅲ 人文科学	歴史・地理の基礎知識をアウトプットすることで定着を図る。	1 後	1		○		○		○		
38			○	基礎演習Ⅳ 自然科学	歴史・地理の基礎知識をアウトプットすることで知識の定着を図る。	1 後	1		○		○		○		
39			○	応用演習　数的処理Ⅰ	問題演習を通じ、数的処理の応用演習を学ぶ	2 前	1		○		○		○		

40			○	応用演習　知識系科目総合Ⅰ	問題演習を通じ、知識系科目の応用知識を学ぶ	2前	1		○		○		○				
41			○	応用演習　知識系科目総合Ⅱ	問題演習を通じ、知識系科目の応用知識を学ぶ	2前	1		○		○		○				
42			○	応用演習　教養科目総合	教養科目全般の総合的な知識を、問題演習を通じて得点力強化	2通	1		○		○		○				
43			○	応用演習　数的処理本試験対策	数的分野全般について、更なる問題演習による試験直前の応用力強化	2前	1		○		○		○				
44			○	応用演習　知識系科目本試験対策	知識系科目全般について、更なる問題演習による試験直前の応用力強化	2前	1		○		○		○				
45			○	総合答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	5		○		○		○				
46			○	総合答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2通	2		○		○		○				
47			○	直前答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	6		○		○		○				
48			○	直前答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2通	4		○		○		○				
49			○	直前答案練習Ⅲ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2後	1		○		○		○				
50			○	公務員時事研究	就職先に関する社会的ニュースを考察する	2通	2		○		○		○				
51			○	キャリアデザインⅡ	面接試験に向けての準備作業法を修得し、春試験2試験種に向けた面接指導をを行う	1通	1		○		○		○				
52			○	公務員模擬受験	模擬公務員試験を実施し実際の公務員試験の流れを把握する	1後	1		○		○		○				
53			○	公務員キャリアデザイン公務員秋試験	公務員秋試験の二次試験を踏まえた実践的な面接の練習	2通	2		○		○		○				

54			○	公務員適性検査演習Ⅰ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力をを強化する	2前	2		○		○		○		
55			○	公務員適性検査演習Ⅱ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力をを強化する	2前	1		○		○		○		
56			○	公務員教養論作文対策	公務員教養論作文試験対策のレクチャーおよび実践練習を行う	2前	1		○		○		○		
57			○	公務員就職試験理数分野対策Ⅱ	多様化する公務員試験に対応するための一般教養力の習得	2前	1		○		○		○		
58			○	職業実務Ⅲ	官公庁から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	1通	1		○		○		○		○
59			○	職業実務Ⅳ	実務経験の豊富な講師をお招きし、その講義から得た知識を基に消防官職種研究を行う	1通	1		○		○		○		○
60			○	職業実務Ⅴ	官公庁から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	1通	1		○		○		○		○
61			○	公官庁講話	現役公務員の様々な職種の方の講話を聴き職種への理解を深める	1通	1	○			○		○		○
62			○	公務員倫理	公務人材開発協会より講師をお招きし、公務員に関する法令や服務規程を学ぶ	2後	1		○		○		○		○
63			○	公共ボランティア実習Ⅱ	ボランティアの基本的な在り方を学び、実習も踏まえて理解を深める	2通	1			○		○	○		
64			○	ビジネスマナー	社会で求められる一般的なビジネスマナーと電話応対を学ぶ	2通	2			○	○		○		
65			○	パソコン実習Ⅰ	社会で求められる一般的なレベルのWORDとEXCEL等の操作方法を学ぶ	2通	1			○	○		○		
66			○	卒業前特別講座	社会人として必要な考え方やスキルを学ぶ	2後	1	○			○		○		
67			○	法律研究	法律に関する講義を受け、研究および発表を通じて法律の考え方を学ぶ	2後	1		○		○		○		○
68			○	行政研究	災害対策に関する講義を受け、研究および発表を通じて防災への理解を深める	2通	1			○	○		○		○
合計					68 科目 96 単位										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	卒業の認定は、規定する修業年限以上在学し、下記※に定める所定の授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について校長が行う。 ※法律行政学科は62単位	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	必修科目全科目および選択科目（第1学年で13単位以上、第2学年で30単位以上）を履修する。 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 また、学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可は不合格とする。授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりＧＰ（Grade-Point）を与える。	１学期の授業期間	21 週